

令和2年度  
行政評価書  
(外部評価)



令和3年9月  
飯島町

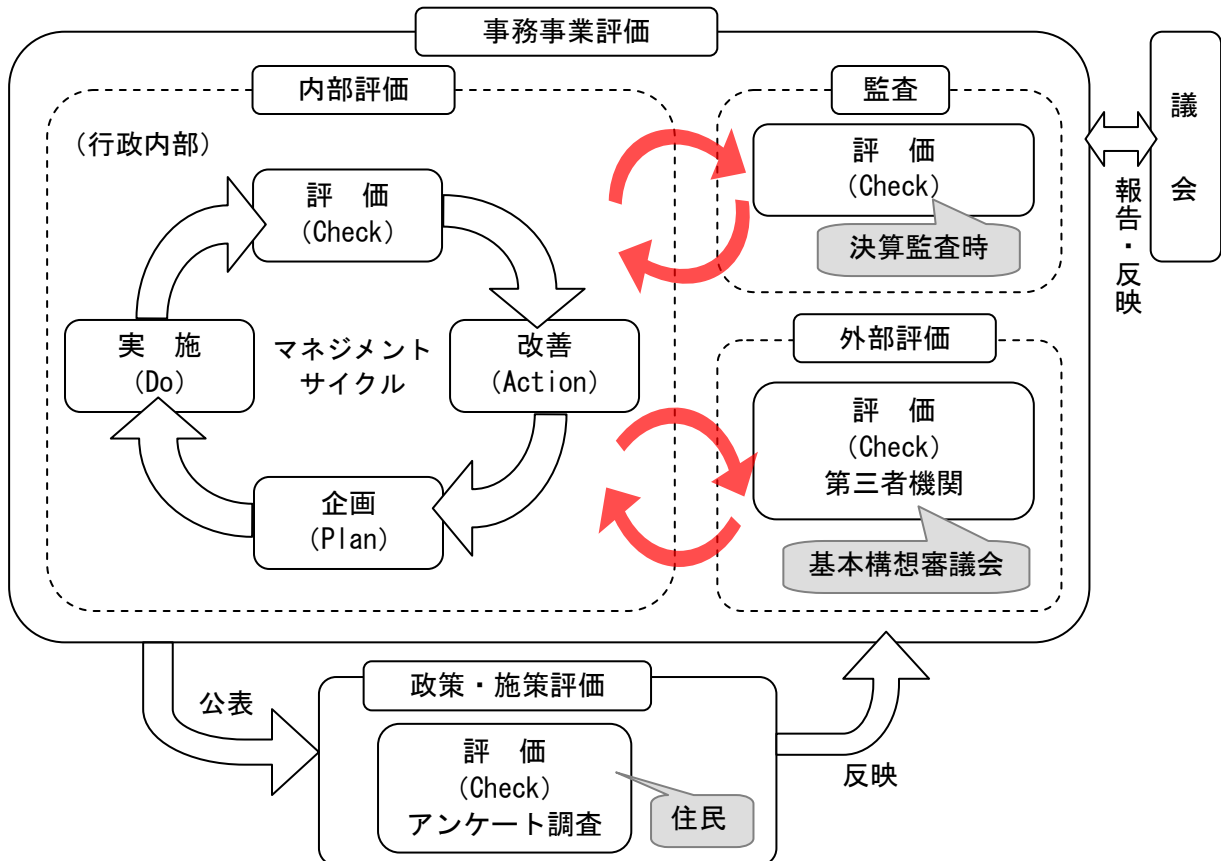


## I 飯島町の行政評価制度

### 1 目的

行政の施策を評価しマネジメントサイクル（PDCA サイクル）を確立することで、施策の改善を導き、効率的で成果を重視した行政と開かれた行政を推進する。

### 2 体系図



行政評価は、各単年度の施策についての「事務事業評価」をベースとする。

事務事業評価では、各施策について行政自らが行う「内部評価」と、その内容を外部的な視点で評価を行う「外部評価」を行い、単年度毎のマネジメントサイクルによる施策の改善を導く。

「政策・施策評価」については、総合計画の策定に合わせて行う「アンケート調査」等によって、事業全般の成果を含めた評価を行い、次の施策に反映する。

## II 実施要領

### 1 評価者

- ・ 第三者機関による評価として、基本構想審議会の委員が行う

### 2 評価対象

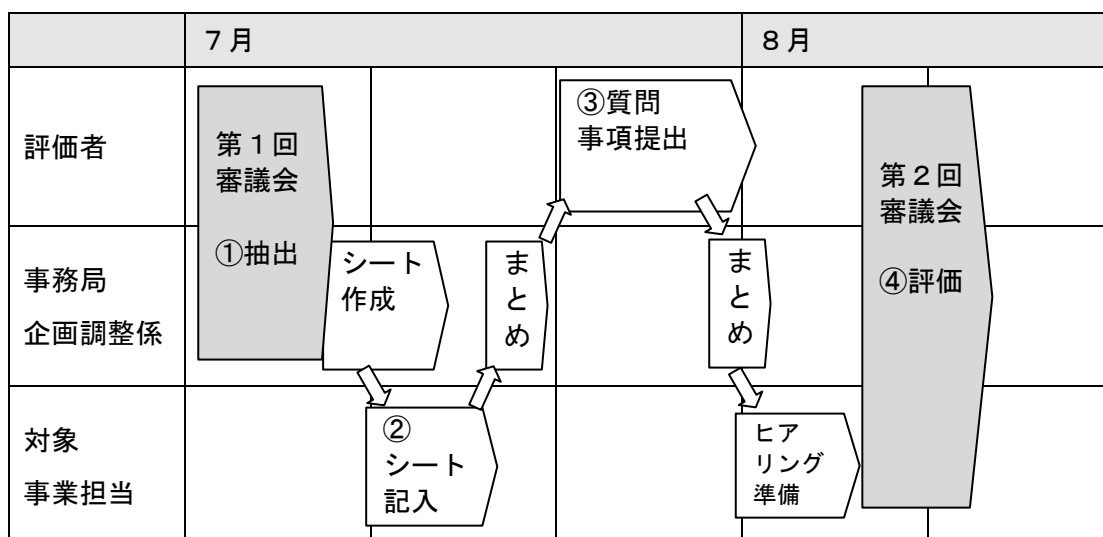
- ・ 評価対象年度の事業から「事業コード単位」での抽出により評価を行う

### 3 評価方法

- ・ 抽出された評価対象事業について、事業担当者が「行政評価 外部評価シート」を作成
- ・ ヒアリングを行い、評価者が対象事業の評価を行う

### 4 外部評価手順

【スケジュールイメージ】



#### ① 抽出（評価者）

- ・ 第1回審議会で対象事業を抽出・決定する

#### ② シート記入（対象事業担当）

- ・ 「外部評価シート」を記入し評価者に提出する

#### ③ 質問事項提出（評価者）

- ・ 「外部評価シート」を受領後、評価対象事業についての質問事項を事前に提出する

#### ④ 評価（評価者・各事業担当者・事務局）

- ・ 第2回審議会で外部評価を行う
- ・ 事前に提出した質問事項を基に、グループごと対象事業担当者へヒアリングを実施

5 外部評価シート イメージ

事業コード・事業名・会計名称		1162	国際・友好都市交流費	一般会計			
担当課・担当係等		企画政策課	まちづくり推進室				
事務区分		自治事務	(地方公共団体が自主的に責任をもって処理する事務)				
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域間交流による相互理解促進、町の活性化</li> <li>・国際交流による国際理解、国際協力意識の醸成</li> </ul>					
事業概要	需要	住民ニーズをどのように捉え	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の生活文化向上や地域の活性化を図るため、他地域との交流が有効</li> <li>・災害時の相互応援に備えるため、他地域との交流が有効</li> </ul>				
	対象	誰・何を対象に	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般住民</li> </ul>				
	手段	どのような手段・方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域間交流事業として、奈良県斑鳩町(友好都市)や三重県鳥羽市(災害時相互応援協定)とお互いのイベントに参加し、交流を図る</li> <li>・地域間交流促進事業補助金交付として、住民同士の交流にかかった費用の一部を補助</li> <li>・ブラジルフェラス市(姉妹都市)、パキスタンムルブン村との交流を継続</li> </ul>				
決算	財源内訳	項目	H27	H28	特記事項		
		執行額(千円)	208	146			
		国庫補助金(千円)					
		起債(千円)					
		他収入(千円)					
一般財源(千円)	208	146					
概算人件費	項目	主担当	補担当		特記事項		
		担当職員人数(人)	1	0			
		日数割合	週に1日未満	—			
		時間割合	1時間以下	—			
		概算人件費(千円)	63				
内部評価(マネジメントサイクル)	年度	企画(plan)	実施(do)	評価(check)	評価方向	【次年度への】改善～企画	
	H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域間交流の促進を図るため、飯島町地域間交流推進事業補助金の交付期間延長を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飯島町地域間交流推進事業補助金の交付期間延長の検討を行い、期間を3年間延長した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飯島町地域間交流推進事業補助金の交付期間延長を通じて、地域間交流の促進を図ることができた。</li> <li>・斑鳩町での斑鳩商工まつりに参加し、特産品のPRと町のイメージキャラクター出演等を通じて交流を深めた。</li> </ul>	A	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友好都市交流の拡充として、それぞれの地域特産品を相互活用することを検討し、実施する。具体的にはふるさと納税に係る特産品返礼の品への導入。</li> </ul>
	H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友好都市交流の拡充として、それぞれの地域特産品を相互活用することを検討し、実施する。具体的にはふるさと納税に係る特産品返礼の品への導入。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・斑鳩町のふるさと納税返礼品目、飯島町特産品(米・菓子類等)を掲載。</li> <li>・各種イベントに参加し、町のPRやイメージキャラクター出演等を通じ交流を深めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税に係る返礼品や各種イベント等を通じて、友好都市の交流の推進及び飯島町のPRが実施できた。</li> </ul>	A	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・斑鳩商工まつり等各種イベントへの参加を継続。</li> <li>・飯島町地域間交流推進事業補助金の継続を検討</li> </ul>
		評価項目/判定		判定所見			
外部評価	評価	S…住民の視点からも明確で特筆すべき改善策を実施 A…明確で客観的な改善策が設定され、その改善策を実施 B…設定された改善策を実施 C…施策の維持・継続 D…抜本的な見直しが必要					
	方向	拡充    維持    改善    縮小    廃止    完了					

内部評価を転写

各事業担当者が記入  
 第三者に向けた事業概要の説明  
 費用対効果視点材料の追加

内部評価を転写

評価者記入

### Ⅲ 申し合わせ事項

- (1) 評価には特別な知識等を要さない。
- (2) 全く知らなかった事業を評価する場合でも、審査会議（ヒアリング）において、事業の説明を聞き取り、「理解できた」「できなかった」も含め住民目線で評価する。
- (3) 特定の企業や団体、個人への利益誘導につながる行為は行わない。
- (4) 評価者が関わる事業へ、具体的な要望等を伝えない。
- (5) 各事業の目的に照らし、令和2年度の「企画」に対して「実施」したことについて以下のように評価する。

内部評価 (マネジメントサイクル)	年度	企画(Action Plan)	実施(Do)	評価(Check)	評価	方向	【次年度】 改善企画(Action Plan)
		R1	・第6次総合計画の策定にあたり、運用段階で機能する新しい総合計画を提案する。また、地域と協力的課題解決に向け、地域との新しい議論の機会を8回以上創出する。	・新しい総合計画として、運用段階で各部署の指針となり、地域協力して課題解決を目指す計画体系を提案することができた。また、地域との新しい議論の機会を9回創出することができた。			・新しい総合計画の提案にあたり、今後の総合計画あり方や従前からの課題解決方法等について積極的な議論が行われ、新しい第6次総合計画策定に繋げることができた。
R2	・新しい総合計画の策定を完了する。計画には長期的な視点による基本目標と目標指標を5つ以上掲げ、後年の着実な運用へ繋げる。	・長期的な視点に立ち、基本目標8つとそれに紐づく目標指標を掲げ、年度内に第6次総合計画の策定を完了した。	・各部署の指針となり、運用段階で機能する総合計画を策定することができた。	A	維持	・総合計画に掲げたプロジェクトチームによる議論の場を4回以上創出し、相乗効果のある分野横断的な取り組みを推進する。 ・行政手続の簡素化を図るため、年度内に全庁的な押印・署名の見直しを進める。	

#### ① 「評価」

評価年度の「改善・企画」に対する「実施」の内容を評価

S	住民の視点からも明確で特筆すべき改善策を実施
A	明確で客観的な改善策が設定され、その改善策を実施
B	設定された改善策を実施
C	施策の維持・継続
D	抜本的な見直しが必要

#### ② 「方向」

各事業の今後の方向について適当なものを選択

拡充	事業規模（予算・施設等）の拡張による充実
維持	施策と方法の維持
改善	実施内容と方法の見直し
縮小	事業規模（予算・施設等）の縮小
廃止	他の事業との統合による終了
完了	目的の達成による終了

#### IV 評価結果

◇ 令和2年度実施事業 外部評価 結果一覧 (評価日：令和3年9月27日)

事業コード	事業名	内部評価		外部評価	
		評価	方向性	評価	方向性
1193	循環バス運行事業	B	改善	B	改善
2841	母子保健事業	B	拡充	B	維持
4124	くらし復興券発行1億円事業	S	維持	A	維持
4235	社会資本整備総合交付金事業	B	維持	C	維持
4141	観光費	C	改善	D	改善
5641	文化館費	C	改善	D	改善

## 1193 循環バス運行事業

判定所見			
<p>利用者の数、経費から見て問題点が多く、今後どのようにしていくのか検討されたい。</p> <p>また、他の自治体との連携や、自動運転も含めた研究を進めていただきたい。</p>			
評価	B	方向性	改善



行政評価 外部評価シート

事業コード・事業名・会計名称		1193	循環バス運行事業	01一般会計		
担当課・係(室)		01総務課	01庶務係			
事務区分		自治事務	(地方公共団体が自主的に責任をもって処理する事務)			
事業目的		・交通弱者対策として循環バス運行する。(町内全域)				
事業概要	需要	住民ニーズをどのように捉え	・飯島町生活交通確保対策協議会委員からの意見聴取			
	対象	誰・何を対象に	・移動困難者や交通不便者に限らず、住民の誰もが利用しやすいことを目的とする。			
	手段	どのような手段・方法で	・定時定路線運行の病院線(JR飯島駅-昭和伊南総合病院)と、飯島町内エリアデマンド運行の地域線3路線による循環バス運行。			
決算	項目		R1	R2	特記事項	
	執行額(千円)		20,172	19,062		
	財源内訳	国県補助金(千円)				
		起債(千円)				
		他収入(千円)		693		454
一般財源(千円)		19,479	18,608			
概算人件費	項目		担当者	補助者	特記事項	
	担当職員人数(人)		1	1		
	日数割合		週に1, 2日	週に1, 2日		
	時間割合		2時間	1時間以下		
	概算人件費(千円)		563			
内部評価(マネジメントサイクル)	年度	企画(Action Plan)	実施(Do)	評価(Check)		評価 方向 【次年度】 改善企画(Action Plan)
	R1	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和病院線、駒ヶ根地域へのバス停新設</li> <li>駒ヶ根市と協議のうえ実施</li> <li>利用促進のための啓発(広報への掲載)</li> <li>地域交通各種会議等へ出席し、情報収集を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和病院線に田切の里・駒ヶ根地域のバス停を新設し、広報掲載により周知した。</li> <li>研修会、セミナー等の機会が少なく出席できなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>病院線のバス停新設により、利用率が前年同時期(11月~3月)より181人(17%)増えた。</li> <li>引続き、広報等で利用促進していく。</li> </ul>	B 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通に関するアドバイザー派遣の依頼をし、専門家の意見・提案を聞き、運行体制の見直しを検討する</li> <li>利用者数に合わせた車両規模の見直し</li> </ul>
R2	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通に関するアドバイザー派遣の依頼をし、専門家の意見・提案を聞き、運行体制の見直しを検討する</li> <li>利用者数に合わせた車両規模の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通に関するアドバイザーから意見聴取を行った。</li> <li>無料運行期間を設けて利用者拡大に向けて取り組んだ。</li> <li>令和3年度から実績に応じた支払いができる仕組み作りと車両規模の見直しに取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アドバイザーの意見等を参考に、運行体制の見直し方針を策定した。</li> <li>無料期間中に利用者が増加し、いいちゃんバスの周知につながった。</li> </ul>	B 改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域線について現状のデマンド方式から、より利用しやすい運行方式への変更を検討</li> </ul>	

## 2841 母子保健事業

判定所見			
<p>他県や近隣自治体と比べても、出産・子育て世帯に対し支援が手厚くされていることを評価している。</p> <p>引き続き、保育・学校ともに連携の強化を図っていただきたい。</p>			
評価	B	方向性	維持

行政評価 外部評価シート

事業コード・事業名・会計名称		2841	母子保健事業	01一般会計	
担当課・係(室)		04健康福祉課	03保健医療係		
事務区分		法定受託事務・自治事務			
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健の充実</li> <li>・こどもの成長発達の支援</li> <li>・少子化対策</li> </ul>			
事業概要	需要	住民ニーズをどのように捉え	健康に妊娠期・産褥期を過ごしたい 児を健康に成長発達させたい 安心、安全に子育てをしたい		
	対象	誰・何を対象に	母性並びに乳児及び幼児と保護者		
	手段	どのような手段・方法で	訪問、面接、電話等の手段を用い、以下の支援を実施する ・母子保健法に基づいた乳幼児健診の実施 ・児の健康的な成長発達支援を行う ・児の家族が安心して育児が出来るよう支援を行う		
決算	項目		R1	R2	特記事項
	執行額(千円)		14,261	14,888	
	財源内訳				
	国県補助金(千円)		3,129	3,273	
	起債(千円)		0	0	
他収入(千円)		0	0		
一般財源(千円)		11,132	11,615		
概算人件費	項目		担当者	補助者	特記事項
	担当職員人数(人)		2	7	
	日数割合		概ね毎日	概ね毎日	
	時間割合		8時間	8時間	
	概算人件費(千円)		45,000		
内部評価(マネジメントサイクル)	年度	企画(Action Plan)	実施(Do)	評価(Check)	
	R1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業の充実</li> <li>・妊婦・乳児補助金申請要綱改正</li> <li>・母子保健部門と子育て支援部門との連携強化及び体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画通り各事業を実施</li> <li>・妊婦・乳児補助金申請要綱改正を行い、確実に補助金交付業務を実施することができた。</li> <li>・母子保健部門と子育て支援部門の連携を強化するため、保育園・小中学校とも打ち合わせを重ねた。</li> <li>・妊産婦支援として、産後サポートクーポンの交付枚数を増やし、妊娠中から利用できるように整備した。</li> <li>・保育園の未満児数が増加していることから、OTの未満児訪問を定期的実施し、発達支援を強化した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業は確実に実施することができた。保育園・学校とも話し合いを強化することで、昨年よりも充実して事業を実施することができた。</li> <li>・産後うつや虐待リスクの高い家庭支援も、教育委員会と連携を取りながら対応することができた。</li> <li>・母子保健部門と子育て支援部門で連携強化を図ることはできたが、体制整備までは至らなかった。</li> <li>・クーポンの利用状況として、枚数を増やした分の利用者が5人、妊娠中の利用者が1人おり、利用の幅が広がった。</li> <li>・園での児の様子を心配する保護者や保育士がOTからアドバイスを受けることができ、安心して子育ての一助となった。</li> </ul>	B
R2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業の充実</li> <li>・母子保健・子育て支援体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染対策を強化し、計画通り各事業を実施</li> <li>・緊急事態宣言下で事業が実施できなかった際、電話訪問、個別相談を実施。発達支援教室参加者にはお便りで情報配信した。</li> <li>・子育て支援アプリを導入し、子育てに関する情報をプッシュ通知で配信するなど、情報を入手しやすいよう整備</li> <li>・発達支援教室参加者の保護者を対象に愛着形成支援講座を実施。良好な母子関係が築けるよう支援を強化した。</li> <li>・母子保健部門と子育て支援部門の連携を強化するため、子育て支援センター・保育園・小中学校と打ち合わせを重ねた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大下であったが、感染対策を強化し、各事業を確実に実施することができた。</li> <li>・緊急事態宣言下、家庭内に引きこもりがちな母子に配慮して支援を実施できた。</li> <li>・子育て支援アプリの導入が3月となったため、今後ダウンロード数から評価する(令和3年6月1日現在ダウンロード数123人)。</li> <li>・子育て支援センター・保育園・学校とも話し合いを強化することで、さらに充実して事業を実施することができた。</li> <li>・産後うつや虐待リスクの高い家庭支援も、教育委員会と連携を取りながら対応することができた。</li> <li>・母子保健部門と子育て支援部門で連携強化を図るための会議を実施したが、現状のまま実施することとなった。</li> </ul>	B	拡充
					【次年度】 改善企画(Action Plan)
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業の充実</li> <li>・母子保健・子育て支援体制整備</li> </ul>

## 4124 暮らし復興券発行1億円事業

判定所見			
総合的に消費を増やすことに対して良い効果が見られた。是非、また実施していただきたい。			
評価	A	方向性	維持

行政評価 外部評価シート

事業コード・事業名・会計名称		4124	くらし復興券1億円事業	01一般会計	
担当課・係(室)		05産業振興課	02商工係		
事務区分		自治事務 (地方公共団体が自主的に責任をもって処理する事務)			
事業目的		・新型コロナウイルス感染症拡大防止等により影響を受けた地域住民の生活と地域経済を復興するために、プレミアム付き商品券を発行			
事業概要	需要	住民ニーズをどのように捉え	・新型コロナ感染症拡大防止の措置等により、町民の世帯所得の低下や活動自粛に伴う地域経済の低迷に対し、商工業振興による速やかな経済回復が望まれている。		
	対象	誰・何を対象に	・町民及び町内事業者		
	手段	どのような手段・方法で	・町内の登録事業所で利用できる、一冊10,000円(500円×20枚綴り)のプレミアム付き商品券を5,000円で販売した。また、密を避けるため、販売初日は休日に町内5箇所にて出張販売を行い、分散して販売を行った。更に全町民が均等に購入できるよう配慮して行った。		
決算	項目		R1	R2	特記事項
	財源内訳	執行額(千円)		197,323	国県補助金内訳 ・臨時交付金80,071千円 ・県補助26,558千円
		国県補助金(千円)		106,629	
		起債(千円)		0	
		他収入(千円)		90,585	
一般財源(千円)		0	109		
概算人件費	項目		担当者	補助者	特記事項
	担当職員人数(人)		2	1	・臨時職員1名
	日数割合		週に3、4日	概ね毎日	
	時間割合		4時間	6時間	
	概算人件費(千円)		7,250		
内部評価(マネジメントサイクル)	年度	企画(Action Plan)	実施(Do)	評価(Check)	評価 方向 【次年度】 改善企画(Action Plan)
	R1				
R2	・公平に全町民が復興券を購入できるよう購入方法を工夫する。 ・町民の購入を促し、利用を促進するため周知方法を工夫する。	・第1弾 8,937冊発行 ・第2弾 9,400冊発行 ・総事業費197,574千円	・コロナで疲弊した住民生活回復のための支援を、早期に行うことができた。 ・密を避け、大きな混乱もなく販売することができた。 ・地元滞留率の向上につながった。	S 維持	・コロナの動向に応じて第3弾以降の実施を検討する。 ・町民アンケートによる事業効果検証を検討する。

## 4235 社会資本整備総合交付金事業

判定所見			
<p>町道は町民にとって不可欠な道路であることから、今後も快適な道路環境の維持・継続を図られたい。</p>			
評価	C	方向性	維持

行政評価 外部評価シート

事業コード・事業名・会計名称		4235	社会資本整備総合交付金事業	01一般会計		
担当課・係(室)		06建設水道課	01建設係			
事務区分		自治事務	(地方公共団体が自主的に責任をもって処理する事務)			
事業目的		・道路整備や歩道設置、防災事業を実施し、安全で快適な道路環境を確保する。				
事業概要	需要	住民ニーズをどのように捉え	・道路改良について、区、自治会からの地元要望により、事業箇所を把握。			
	対象	誰・何を対象に	・一般住民			
	手段	どのような手段・方法で	利用形態、頻度、優先度を勘案し、実施計画策定協議の中で、事業箇所を選定している。 ・道路拡幅改良(北街道縦3号線、南田切線) ・道路舗装補修(上ノ原幹線)			
決算	項目		R1	R2	特記事項	
	財源内訳	執行額(千円)	52,747	83,627	事業進捗を図る為、R1補正予算を要望し、R2繰越明許で増額実施。	
		国県補助金(千円)	25,751	41,308		
		起債(千円)	20,400	33,000		
		他収入(千円)				
一般財源(千円)	6,596	9,319				
概算人件費	項目		担当者	補助者	特記事項	
	担当職員人数(人)		1	1		
	日数割合		週に1,2日	週に1,2日		
	時間割合		8時間	8時間		
	概算人件費(千円)		3,000			
内部評価(マネジメントサイクル)	年度	企画(Action Plan)	実施(Do)	評価(Check)		評価 方向
	R1	・北街道縦3号線道路改良事業の全線完了(100%) ・南田切線道路改良事業の工事の着手	・北街道縦3号線について道路改良工事(L=40m)を実施した。 ・南田切線の一部工事着手 ・上ノ原幹線の舗装補修を実施した。 ・国の経済対策である2次補正予算を追加要望した。	・北街道縦3号線が全線完了した。 ・南田切線の工事着手 ・2次補正予算により、南田切線、上ノ原幹線の事業進捗が図られた。	C	維持 ・南田切線道路改良事業の進捗を図る。 ・本郷飯島線の事業進捗を図る。 ・高尾本線の事業進捗を図る。
R2	・南田切線道路改良事業の進捗を図る。 ・本郷飯島線の事業進捗を図る。 ・高尾本線の事業進捗を図る。	・南田切線の改良工事を進めた。 ・上ノ原幹線の舗装補修を実施した。 ・本郷飯島線、高尾本線の事業を進めた。 ・国の経済対策である2次補正予算を追加要望した。	・追加要望(2次補正予算)により、南田切線、上ノ原幹線の事業進捗を図った。	B	維持 ・南田切線道路改良事業の進捗を図る。 ・本郷飯島線の事業進捗を図る。 ・高尾本線の事業進捗を図る。	

#### 4141 観光費

判定所見			
<p>地元の皆さんの意見も聞き、観光振興に取り組まれたい。 また、観光戦略会議・飯島町営業部・飯島町観光協会・ワーケーションの実施協議会の役割を見直しつつ、町の活性化に繋がるよう進めてほしい。</p>			
評価	D	方向性	改善



行政評価 外部評価シート

事業コード・事業名・会計名称		4141	観光費	01一般会計		
担当課・係(室)		07地域創造課	02魅力デザイン係			
事務区分		自治事務	(地方公共団体が自主的に責任をもって処理する事務)			
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>・飯島町を観光面でPRする。</li> <li>・体験・滞在型観光集客を図る。</li> </ul>				
事業概要	需要	住民ニーズをどのように捉え	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光業の活性化により住民・商工観光業の収益増加に有効</li> <li>・イベント等の実施により地域資源の再発掘や地域の活性化に有効</li> </ul>			
	対象	誰・何を対象に	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般住民</li> <li>・商業観光業者</li> </ul>			
	手段	どのような手段・方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント実施に対する補助</li> <li>・地域おこし協力隊員制度を活用した観光の振興</li> <li>・ワーケーションによるテレワーク等の新たな生活様式に対応した観光の振興</li> </ul>			
決算	項目		R1	R2	特記事項	
	執行額(千円)		13,894	11,433	【R2執行の主な内訳】	
	国県補助金(千円)		800	0	・地域おこし協力隊事業:6,884千円	
	起債(千円)		0	0	・イベント等補助:2,068千円	
	他収入(千円)		1,140	0	・観光パンフレット作成:800千円	
一般財源(千円)		11,954	11,433	※ワーケーション予算はR3繰越		
概算人件費	項目		担当者	補助者	特記事項	
	担当職員人数(人)		1	1	補助者については地域おこし協力隊員分を記載	
	日数割合		週に1,2日	概ね毎日		
	時間割合		4時間	8時間		
	概算人件費(千円)		5,750			
内部評価(マネジメントサイクル)	年度	企画(Action Plan)	実施(Do)	評価(Check)	評価方向	【次年度】改善企画(Action Plan)
	R1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光戦略会議、飯島町営業部、飯島町観光協会が連携して推進する仕組みを整える。</li> <li>・伊南DMOの法人化に合わせ、町の観光推進体制の整備を図る。</li> <li>・スポーツによる観光客誘致を引き続き行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光戦略会議を中心に飯島町営業部と観光協会の三者合同会議を3回実施し、モニターツアー体験メニュー5案を作成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光に関する3団体が連携したことで、体験や滞在型観光に向けた企画まで進めることができた。</li> <li>・スポーツ観光は滞在施設や練習施設の整備と確保が難しい。</li> </ul>	C	維持
R2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響により観光事業の方法を見直し、戦略的に立てていく。</li> <li>・スポーツ観光は関係課と調整の上、受入体制を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光の一つの手法としてワーケーションを中心に、今後の展開等を模索した。</li> <li>・トレーラーハウスを拠点として実施できるよう購入契約を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光戦略会議などワーケーションのメニュー作成を依頼し案を作成してもらったが、事務局側の進捗が上手くいかず会議が混乱した。</li> <li>・メニューについては実際の運用について決まっておらず設計が必要。</li> </ul>	C	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーケーションについては改めての地元説明が必要。</li> <li>・実施協議会を立ち上げる必要があり、町内の飲食・宿泊・商工業・農業法人などへ参加を呼び掛ける。初期体制づくりが重要。</li> </ul>

## 5641 文化館費

判定所見			
<p>文化館の活用について課題が見受けられる。ニーズの把握や目標設定を行い、文化館を有効活用できるよう検討されたい。</p>			
評価	D	方向性	改善

行政評価 外部評価シート

事業コード・事業名・会計名称		5641	文化館費	01一般会計			
担当課・係(室)		10教育委員会	02生涯学習係				
事務区分		自治事務	(地方公共団体が自主的に責任をもって処理する事務)				
事業目的		・住民の文化・創造活動を支援する。住民ニーズを反映した芸術・文化の鑑賞機会の提供、文化活動の発表の場を提供するなど文化振興に努める。					
事業概要	需要	住民ニーズをどのように捉え	・「いいじま文化サロン」によるホール事業の提案 ・「文化グループ等調査」(年1回)				
	対象	誰・何を対象に	・町民 ・文化グループ等				
	手段	どのような手段・方法で	・住民有志の「いいじま文化サロン」によりホール事業を展開 ・社会教育活動の発表や交流の機会として「いいちゃん文化祭」を開催				
決算	項目		R1	R2	特記事項		
	執行額(千円)		26,733,740	44,017,737			
	財源内訳	国県補助金(千円)				2,984,000	
		起債(千円)					
		他収入(千円)		5,189,473		3,327,950	
一般財源(千円)		21,544,267	37,705,787	令和2年2月から新型コロナウイルス感染症により閉館及び利用規制により使用料など収入が激減している。			
概算人件費	項目		担当者	補助者	特記事項		
	担当職員人数(人)		1	1			
	日数割合		概ね毎日	概ね毎日			
	時間割合		8時間	8時間			
	概算人件費(千円)		10,000				
内部評価 (マネジメントサイクル)	年度	企画(Action Plan)	実施(Do)	評価(Check)	評価 方向	【次年度】 改善企画(Action Plan)	
	R1	・管理運営方法について社会教育委員会議などで議論を深め、方向性を出す。	・文化館の将来ビジョンについて社会教育委員会議に諮問し、7回の会議をもって検討した。 ・利用者数は34,885人(前年31,258人)、利用件数は1,035件(前年872件)、使用料収入は2,660,650円(前年1,966,400円)	・文化館の将来ビジョンについて答申を得た。方向性は次年度に決定する。 ・文化館の利用は前年に比べ増加した。	B	維持	・文化館の活性化に努める。 ・管理運営方針を決定する。
	R2	・文化館の活性化に努める。 ・管理運営方針を決定する。	・利用者数は11,508人(前年34,855人)、利用件数は563件(前年1,035件)、使用料収入は794,100円(前年2,660,650円)。 ・当面教育委員会直営で管理運営することとした。	・コロナ禍により利用者数は前年比33.0%、利用件数は前年比54.4%、使用料収入は前年比29.8%にとどまった。 ・エントランスホールの活用など、利用しやすい文化館への工夫が少しずつできてきた。	C	改善	・コロナ禍でも文化活動が停滞しないよう支援策を検討・実施する。